

仕事を持つ別居子による遠距離介護の実践

鍋山祥子

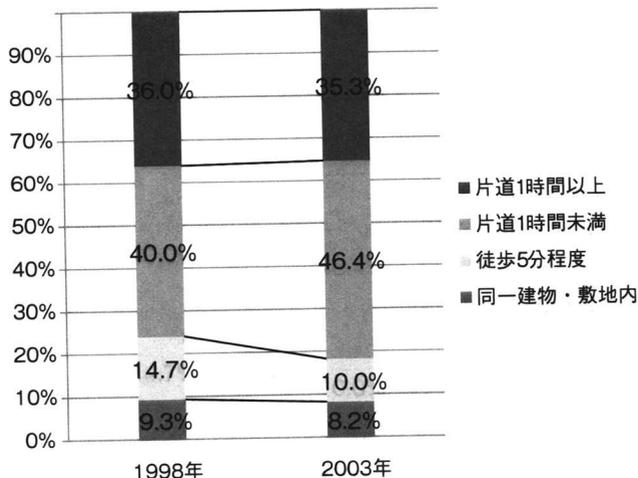
1. 研究の背景と目的
2. 調査概要
3. 事例分析
 - 3-1 遠距離介護に至る経緯
 - 3-2 仕事と遠距離介護の両立
 - 3-3 求める遠距離介護支援策
 - 3-4 遠距離介護の終焉
4. まとめ

1. 研究の背景と目的

別居子による老親の介護・支援という事象を指す遠距離介護についての雑誌記事や書籍が、近年多くみられるようになってきた。こうした遠距離介護への社会的関心の高まりの背景には、故郷を離れ、違う土地で自分の仕事や家庭を持ちながらも、遠くに暮らす老親の暮らしを不安に思う別居子の増加がある。総務省の住宅・土地統計調査によると、満65歳以上の高齢者のいる世帯は2008年には1821万世帯で、これは総世帯数の36.7%にあたる。また、高齢者のいる世帯の小規模化は年々進んでいる。高齢者世帯に占める単身世帯と夫婦のみ世帯の割合は、1983年には11.3%と16.7%であったものが、25年後の2008年にはそれぞれ22.7%と28.1%と、大幅に上昇している。つまり現在、高齢者のいる世帯の半数以上にあたる50.8%が、高齢者の単身か夫婦のみで生活を送っているということになる。さらに、子どもがいる高齢者の単身と夫婦のみ世帯について、別居子との住居の距離を図1に示した。1998年と2003年の5年間で比較しても、同一建物・敷地内を含めた徒歩5分以内に子どもが住んでいる割合が24.0%から18.2%と低下しており、一方、片道一時

間未満の距離に住んでいる割合が40.0%から46.4%と増加している。

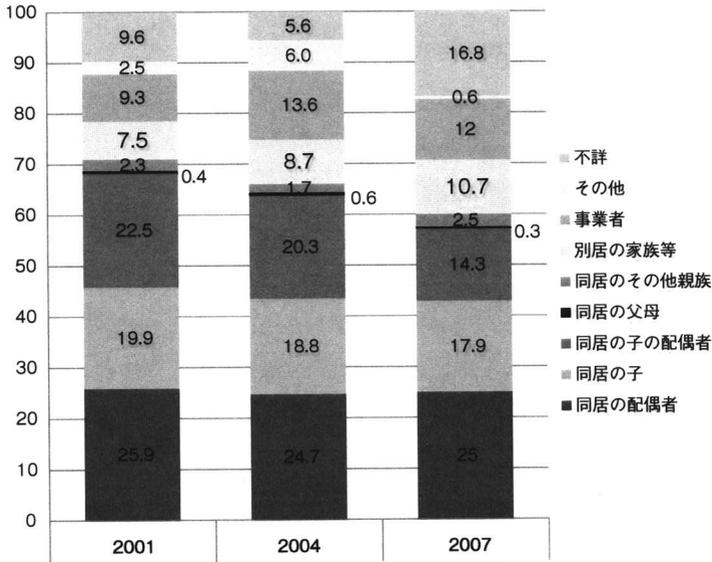
図1 高齢者世帯（単身および夫婦のみ）と子世帯との距離



資料：総務省「平成15年 住宅・土地統計調査」より筆者作成

これらの調査データからわかるように、高齢者世帯の増加はその小規模化とともに進行しており、同時に、別居子の居住地との距離も離れていく傾向にある。その結果、必然的に別居子による老親介護、つまりは遠距離介護が増加すると推察できる。そして、それを裏付けるように、国民生活基礎調査によって明らかにされている主な介護者の要介護者等との続柄について、2001年から2007年の推移をみると図2のようになっている。要するに、この6年の間に高齢者の主な介護者の内訳は大きく変化し、同居の子の配偶者、つまりその多くは嫁による介護が22.5%から14.3%と大きく減っている一方で、事業者によるものが9.3%から12.0%と増加し、また、別居の家族等による介護の割合は7.5%から10.7%へと着実に上昇を続けている。

図2 主な介護者の要介護者等との続柄



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」より筆者作成

しかし、こうした遠距離介護という事象の増加と、社会的な関心の高まりの一方で、遠距離介護についての学術的な研究はほとんどない。それは、図2でも明らかなように、これまでの高齢者介護の担い手の圧倒的多数が同居家族だったからで、家族介護研究の主な焦点は、同居家族による介護の現状や問題点の抽出であった。また、一見矛盾するようではあるが、同じ理由から、同居していない子どもと老親がとり結ぶ関係についての学術的研究の蓄積もある（岡村 1984, 横山・岡村・松田・安藤・古谷野 1994, 西野 2004）。だが、そこで明らかにされてきたのは、老親と別居子が密な関係性をとる場合の条件（別居子の居住地や性別、老親の世帯類型など）などが主なもので、遠距離介護のように、「老親の介護や支援をする別居子」という問題設定はそもそもなされてこなかった。こうした状況のなかで、近年、少数ではあるが遠距離介護に焦点を絞った研究もみられるようになってきた。それらは、

遠距離介護の実践者へのインタビューによる質的調査によって進められており、研究の目的は、なぜ家族は遠距離介護を選択するのかといった動機の解明や遠距離介護の継続要因などを明らかにすることである（松本 2003, 中川 2004, 2006）。さらに、これまで必然的に女性介護者が分析対象となることが多かった高齢者介護研究において、新たに男性介護者に着目する研究もみられ始めた（藤本・津止 2003, 津止・齋藤 2007）。

以上のような先行研究の動向は、高齢者介護の担い手が同居家族から別居家族にも広がり、それに伴って、老親介護が女性だけでなく男性にとっても現実味を帯びた問題となっていることと呼応している。そこで本研究では、未だ手付かずの対象である遠距離介護をする息子たちに着目した。聞き取り調査を通じて、老親と離れて暮らす息子たちによる遠距離介護の実践のありように迫る。

2. 調査概要

本調査は、別居子への質問紙調査、遠距離介護を実践する別居子へのインタビュー調査、子どもと離れて暮らす高齢者へのインタビュー調査、という一連の遠距離介護研究のなかでおこなわれたものである。

まず、別居子への質問紙調査として、2006年1 - 2月に「遠距離介護を可能にする地域ケアシステムに関する調査」を実施した。対象は、中国・九州地方に住む親を持ち、現在、関東圏に住む別居子である。この調査では、別居子の職業や家族構成と老親の身体状況や家族構成などの基礎データ、また別居子が老親に連絡を取る頻度や理由や方法、さらに老親の住む地域に求めるサービスなどについて尋ねた。そこで明らかになったのは、別居子の多くは老親の生活や身体状況を日常的に把握することができないため、老親の突如の心身状態の変化や事故などに対応できないという強い不安を抱えていたということ。また、こうした心配をしながらも、実際の老親ケアに関してはもっぱら血縁を頼りにしており、親の住む地域社会のネットワークには疎遠で、親の友人や付き合いのある近所の人など、地域にある福祉資源を充分に

活用できていないということである¹⁾(鍋山2007)。この質問紙調査では、遠距離介護経験の有無に関わらず、別居子が老親とどのような関係を持っているのかに着目した。

そして、今回はさらに対象を絞り、遠距離介護を実践する(或いは、実践していた)別居子に対する調査をおこなった。対象は、関東圏内に住み仕事をしながら、中国・九州地方に住む親に対する遠距離介護の実践者8人である。方法はインタビュー形式をとり、2006年10月中旬から12月に実施した。それぞれの対象者の年齢、遠距離介護時の雇用形態、家族構成並びに被介護者の年齢(お亡くなりになっている場合は享年)、居住地、身体状況、家族構成は表1の通りである。

表1

対象者番号	年齢	雇用形態	家族構成	被介護者	年齢	居住地	身体状況	家族構成
①	47	正社員	夫婦と未婚子	母親	75	佐賀	通院	未婚子と同居
②	56	正社員	親と夫婦と未婚子	父親 母親	77(没) 79	佐賀	要介護2	夫婦のみ 独居
③	57	単独業主	夫婦のみ	父親 母親	95 81(没)	佐賀	要介護4	独居 夫婦のみ
④	54	正社員	夫婦と未婚子	父親 母親	71(没) 70(没)	山口	病気療養 病気療養	夫婦のみ 入院
⑤	48	経営者	義親と夫婦と未婚子	父親	86	佐賀	日常生活 問題なし	子夫婦と孫と 同居
⑥	61	正社員	夫婦のみ	父親	91	山口	要介護1	独居
⑦	43	正社員	単身	母親	71	福岡	通院	独居
⑧	60	単独業主	夫婦のみ	父親 母親	87 84	島根	要介護3 通院	夫婦のみ

1) すべての調査結果は、鍋山祥子2008「遠距離介護を可能にする地域ケアシステム(上) - 質問紙調査結果の分析 -」『山口経済学雑誌』第56巻 第5号, pp.21-38および、同2008「遠距離介護を可能にする地域ケアシステム(下) - 質問紙調査結果の分析 -」『山口経済学雑誌』第57巻 第1号, pp.1-20に掲載している。

3. 事例分析

インタビュー調査によって得られた内容を、本稿では以下の4つのポイントに絞って分析する。まずは遠距離介護をおこなうに至った経緯、二番目は仕事と遠距離介護との両立方法、三番目は親が住む地域に求める遠距離介護支援、そして最後に遠距離介護を経たその後についてである。インタビューの記述は可能な限り対象者の口述通りとし、それぞれのケース番号の次には、表1に記載した対象者の年齢・雇用形態・家族構成と、被介護者の続柄・年齢・居住地・身体状況・家族構成を改めて付記した。また、それぞれの引用の最後には、表1の対象者番号とテープ起こし資料のページ数を記載している。

3-1 遠距離介護に至る経緯

今回、インタビューをおこなった遠距離介護実践者のほとんどが、遠距離を通うきっかけとして挙げたのは、親の精神的・身体的変化である。

ケース1 (57歳・単独業主・夫婦のみ⇒父親/母親・95歳/81歳(没)・佐賀・要介護4・夫婦のみ)

「実際に、帰省回数を増やしたりとか、自分がやらなきゃいけないなと思ったのは、父親が病気になってからですね。寝たり起きたりみたいな感じになってからですね。③-10」

「たまたま死が来るような病気になったんで、できるだけ協力で。私も85年以降はだいたい3ヶ月に一遍ぐらいは出張とか何とか、いろいろなもので、とにかく来てる。③-3」

ケース2 (56歳・正社員・親と夫婦と未婚子⇒父親/母親・77歳(没)/79歳・佐賀・要介護2・夫婦のみ)

「親父の癌の再発がきっかけかなと思うんですけども、ちょっと母親の鬱がひどい状況になりまして、それで親父はまたもう1回入院してし

まったという状態と、母親の方がそういうふうな鬱状況がひどくて、とても看病できるような状態じゃないし、自分自身がどうしようもない状態で。そのときはこちらの方から私と家内が行ったり来たりしました。

②-2」

ケース3 (54歳・正社員・夫婦と未婚子⇒父親/母親・71歳(没)/約70歳(没)・山口・病気療養・夫婦のみ)

「もちろん親戚もいますし、最初のうちはいろいろとお願いできたのですが、やっぱり寝たきりになって、なんて言いますか、いろいろな下の世話も含めて言い始めると、そういうのはなかなかこちらからは言えないですよ。④-2」

「家のことはしなくちゃならないし、最初のうちはいいのですが、やっぱり途中から父も、他のところがどんどん悪くなってきます。目が悪くなるとか、歯が悪くなるとか、前立腺が悪くなるとか、そういう他の病院に連れて行ってやらなければならない、そう言うことですかね。半年に一回くらい、手術をした病院に検査に行かなくてはならないとかですね。④-3」

以上のように、老親の身体的・精神的な状況の悪化によって、最初は親戚などに頼っていた場合でも、それでも追いつかなくなり、必要に迫られての通いが始まるというケースが多く見られた。

3-2 仕事と遠距離介護の両立方法

では実際に、仕事をしながら継続的に親元に帰省するとき、別居子たちはどういう方法をとっているのだろうか。今回のインタビューでは、すべてのケースにおいて介護休業は利用されていなかった。そして、帰省のための時間の捻出には、出張や休日の前後に有給休暇を取得することで、連続した

数日間を親元で過ごすという方法がとられていた。

ケース4 (43歳・正社員・単身⇒母親・71歳・福岡・通院・独居)

「飛び石があるとか、木曜日が休みで金曜が出勤だったら、有休もしくは、有休じゃなくて他の日に代休的な感じで消化して、有休は正直言ってほとんど去年も3日とか4日とかしか取れないので。⑦-6」

ケース5 (56歳・正社員・親と夫婦と未婚子⇒父親/母親・77歳(没)/79歳・佐賀・要介護2・夫婦のみ)

「飛行機とか新幹線とか。私は大阪に出張が結構多かったので、大阪に出張したついでにそっちに足を向けるということですね。②-3」

ケース6 (61歳・正社員・夫婦のみ⇒父親・91歳・山口・要介護1・独居)

「私、先月から今年3回福岡出張してんだけど、3回ともだから、出張だから、往復旅費は会社もってくれてるわけですよ。だから福岡からここへ来る費用はね、それは私、自己負担だけど、それまで家に通ってたのは、往復4万5千円から5万円くらいかかるんだけど、それが、この3回は数千円で済んでるんですよ。⑥-9」

「今までは週末を利用して、だから土曜日の朝向こうを出てですね、日曜日の夜帰るとか、あるいは三連休を利用してるとか。⑥-10」

また、有給休暇取得や緊急時の対応(急な休日取得)については、同僚や上司にあらかじめ老親の状況と自分の置かれている立場について説明をおこない了解をとっているケースが多く、遠距離介護の継続にあたって「職場の理解が得られている」と感じている人が多かった。

ケース7 (43歳・正社員・単身⇒母親・71歳・福岡・通院・独居)

「一応、みんなには公言はして、予定表にも10時出社とか、10時が10時半とか遅れるのがありますけど、それはまあ理解は（あります）。そのかわり他の人も同じようなケースか単身赴任の人も（いるし）、あと『半休』とかいうのがありますから、組み合わせて（使います）⑦-6」

ケース8（61歳・正社員・夫婦のみ⇒父親・91歳・山口・要介護1・独居）
「私はね、一旦60で退職してるんですよ。それで今は再就職なのね。で、再就職でやってるんだけど、再就職するときに『私の父親はこうい状態で介護が必要なんだ』ということ、まあ散々言って入ってるんですよ。だからそういうので、『いつ、なんどき、何があるのかわからない』ということは会社側には伝えてあるんですよ。⑥-9」

3-3 求める遠距離介護支援策

遠距離介護をするということは、老親の住む地域にある福祉サービスと関わっていくということである。老親の生活を案じ、実際に親が受ける福祉サービスのコーディネートをしようとするとき、別居子たちはいかにしてサービスにアクセスするのだろうか。

帰省のついでに市役所を訪れて情報収集をしたり、老親の住む地域にきょうだいや親戚がいる場合には、きょうだいや親戚を通して情報を得たりするケースがみられた。また、インターネットを利用し、老親の住む地域の自治体が提供するホームページで、親の利用できるサービスを調べたり、福祉サービスの仕組みを理解するという人も多かった。

しかし、個別のケースに関する疑問を解決したり、いざ利用についての手続きを取る段階になると、別居子にとっては難しい現実が待っている。

ケース9（47歳・正社員・夫婦と未婚子⇒母親・75歳・佐賀・通院・未婚子と同居）

「無理ですね。（市役所の相談窓口が）平日だけ、しかも土曜日やってな

い。月から金までの9時-5時っていうのがね。(中略)平日の昼間、やっぱり電話しようと思っても、仕事に追われて。それで終わりで。(中略)やっぱりその電話受付とか相談というのは、そういう立場で言えば、やっぱり7時から10時くらいとか、夜の方がね…。できれば9時-11時とか。
①-6」

これは、自治体サービスだけでなく、老親がかかっている主治医との相談など、別居子の職場の通常の休日では、窓口が閉まっただけで対応してくれないという問題がある。今後増加する別居子による問い合わせや相談に、老親の住む地域にあるサービスが対応することが求められる。

また、老親の住む地域の広報誌(市報など)の郵送サービスを受けている別居子もあり、これは、地域的には離れて暮らしているが、親の住む地域の状況や情報を積極的に収集し、親の生活に活かそうという姿勢のあらわれである。こうした地域広報誌の発送サービスは一般にはあまり知られていないが、遠距離介護支援策として地方自治体が打ち出すこのできる有料サービスである。

ケース10 (60歳・単独業主・夫婦のみ⇒父親/母親・87歳/84歳・島根・要介護3/通院・夫婦のみ)

「東京に県人会とかありまして、昔そこに顔を出していたんですよ。それで名簿が残っているんで、ダイレクトメールが来て、その中に1,000円出したら、これ(市報)がもらえる、というのがあって…。(中略)本当にそこ(高齢者向けのサービスについての記事)しか読みませんけど、あるなしではだいぶ違いますね。一ヶ月ごとに出来ますからね。⑧-13」

ちなみに、現在山口市においては、個別に広報誌の市外発送はしていない。希望者については、山口市のホームページにおいて、市報のPDFファイル

が閲覧可能になっているので、それを利用するように案内をしている。例外的に、首都圏在住の山口市出身者の集まりである「七夕会」の265名の会員に対しては、市報の市外発送をおこなっている。

さらに、老親の住む地域における具体的なサービスについては、コミュニケーションツールの開発と、緊急時の対応を求める声が挙げられた。

ケース11 (60歳・単独業主・夫婦のみ⇒父親/母親・87歳/84歳・島根・要介護3/通院・夫婦のみ)

「今のインターネットを使えば、人と人とが簡単に話せる状況になっている訳だから、それをもう少し、今のノートパソコンをうちに持って帰ってもお袋や親父にはもう少し使いやすく（しないと使えない）。テレビなんて買ってきたら電気コードを差し込んだらすぐ動くけれど、パソコンもそこまで行かないと。(中略) そういうのが回避されれば距離的な空間は縮まる。そっちの方がメンタル的には圧倒的に問題で、そっちの方の解決の方が大事。⑧-12」

ケース12 (48歳・正社員・義親と夫婦と未婚子⇒父親・86歳・佐賀・日常生活問題なし・子夫婦と孫と同居)

「やっぱりテレビ電話ですね。福祉に関してはいろいろ情報が親の方にもあるらしく、地域ぐるみで小旅行じゃないけど、なんとかセンターに行ってみるとか、そういう生活をエンジョイしているみたいなので、そこら辺は心配してないんですが、やっぱり顔が見られないのが…。⑤-7」

ケース13 (43歳・正社員・単身⇒母親・71歳・福岡・通院・独居)

「私のところは介護（状態）じゃないですから、そういう以外で親の所在じゃないですが、状態を、よくある湯沸かし器とか警備保障会社とか、

これは民間ですけど、公的なあるいは介護とは言わないですが、訪問サービスをして知らせてもらえるようなことをしてくれるとどうなのかな、という。⑦-13]

これまでの高齢者介護は、同居する家族が担うことが前提とされており、それゆえ地域福祉サービスには別居子による老親ケアをいかに支援すべきか、という視点はなかった。しかし、離れて暮らしてはいるが、老親の生活を心配し、何らかの手助けをしたいと願う別居子は存在する。こうした別居子による老親ケアを地域で支えるということは、地域や親にとっては、別居子を新たな福祉資源として活用できることを意味する。そして、それは同時に、子どもにとっては、職業継続による自分や扶養家族の将来にわたる生活保障の実現につながるのである（鍋山2007）。

3-4 遠距離介護の終焉

今回のインタビュー調査において、老親の健康状態の悪化に伴い、遠距離介護という形態での介護の継続が困難になり、呼び寄せ同居や別居子の住む地域にある施設や病院への入所という選択がなされたケースがあった。つまり、老親の施設や病院への入所をきっかけとして、頻繁なケアの必要を感じている別居子が、なるべく自分の住居の近くに老親を呼び寄せるといった形である。

ケース14 (54歳・正社員・夫婦と未婚子⇒父親/母親・71歳(没)/約70歳(没)・山口・病氣療養・夫婦のみ)

「入院しましたね。入院って言うか、外科の手術かな。癌ができた。そういうことで、もともと最初にいた山口の病院が内科的な病院ですから、どこか外科で手術するというので大阪の方に入れました④-5]

「(近くの病院に入院させたことで) 安心は安心ですよ。何かあれば行く

ことができる、できないとかですかね。山口の方は仕事の都合を考えないとやっぱりあれですからね。④-5」

ケース15 (56歳・正社員・親と夫婦と未婚子⇒父親/母親・77歳(没)/79歳・佐賀・要介護2・夫婦のみ)

「(呼び寄せ同居に踏み切った) きっかけは、というかやっぱり(父親の)一年祭が終わった、ちょうど一年が終わった後、(母親の)病気が悪くなってきたね。痛みというのがひどくなって、ひとりでほとんど生活できないような状況だった訳です。だんだんそうになってきた訳です。そうすると、放っておけないし、と言って、あとはもう、また帰っちゃってもまた来るとい状況でしたから。そうするともう、来てもらうしかない訳ですね。②-8」

そして、こうした親の心身の状況が悪化することによる遠距離介護の継続の困難性は、自分が老いた時の子どもとの関係についての「思い」としてもたびたび語られる。

ケース16 (60歳・単独業主・夫婦のみ⇒父親/母親・87歳/84歳・島根・要介護3/通院・夫婦のみ)

「すごく割り切って言うと、僕はそこはある意味割り切っていて、親父、お袋より自分の生活の方が重要だと思っているから。これから先、何かあるのかと言われるとあるし、同じことだけど私も息子も娘がいますから、(もし、自分が実家に帰ってしまうと) 同じ思いをすることもある訳だし、するとどっかで断ち切らないとしょうがない。そこは(親父やお袋に)我慢してもらうしかない。⑧-10」

ケース17 (56歳・正社員・親と夫婦と未婚子⇒父親/母親・77歳(没)/79歳・佐賀・要介護2・夫婦のみ)

「(自分が実家に転居してしまうと、今度は子どもたちが自分の) 二の舞なんですよ。同じことをもう一回繰り返す。われわれも大変だし、子どもが大変。そこまで面倒みるかどうか。そこまでやらんと思いますけれども、とは言いながらも、やっぱり大変。(中略) もっともっと近くという二世帯住宅に引っ越して、近所に住むかなんかという形にすると、ちょっと安心かなと。最終的にはやっぱり近くにいないと、どうしようもないですね。②-15」

遠距離介護とは、住み慣れた土地で暮らし続けたいという親の願いを尊重しながら、自分と家族の暮らしも継続しようとする介護のあり方である。しかし、遠距離を通うことによる時間的・金銭的・身体的な負担は大きい。まして、今回インタビュー調査をおこなった別居子たちは、みずからの仕事を継続しながら親元への通いを続けていた。遠距離介護は既に、子どもたちにとって老親を介護する際の選択肢の一つにはなったが、それを長期間継続するのは、非常に大きな困難を伴うのである。

まとめ

今回のインタビュー調査からみえてきたのは、老親の病気などを契機として、老親の生活や心身のケアをおこなうために、仕事との折り合いを付けながら通常の休みを利用して、できる限り親元に通う別居子の姿である。別居子たちは、親と自分との間にある「距離」を感じながらも、電話やインターネット、また近所の人の好意や地域にあるサービスを頼りにしながら、親の生活と自分の生活を両立させていた。

一方、地域の福祉サービスとしては未だ遠距離介護支援という視点はみられないのが現状である。こうしたなか、「子どもとしての責任」を感じ、できるだけ親のケアをしようとする子どもたちが、遠距離介護に限界を感じ、親の病気の悪化などをきっかけに、自分の住む地域に呼び寄せて病院や施設に入居させるケースもあった。

しかし今後、継続的な高齢者の増加と同居率の低下によって、必然的に離れて暮らす老親のケアに関わる別居子が増加する。また同時に、施設入所は都市部だけでなく、地方都市においてもますます困難になる。これは、何らかの遠距離介護を支援する取り組みが必要になってくるということを意味する。具体的には、企業による利用しやすい休業制度の整備はもちろんのこと、老親の住む地域における、遠距離介護支援（別居子による老親ケアを支援するサービス：平日夜間や土日の相談窓口の開設／テレビ電話の開発／地域福祉情報の発信／見守りサービスなど）の充実を挙げることができる。

遠距離介護支援は、別居子の生活つまり仕事の継続と、子どもがケアに関わることによる高齢者の「生活の質の向上」という、親子双方に利益をもたらすものである。本調査から、遠距離介護支援が、今後、新たな地域福祉サービスとして着目されるようになると確信した。

付記

本調査において、お忙しい中を長時間にわたるインタビューにお答えいただいた方々には心より感謝を申し上げます。お一人お一人の思いや言葉をしっかりと受け止め、研究成果という形で、地域や将来の遠距離介護支援に繋ぐことができればと願って止まない。

参考文献

- 藤本・津止 2003『働きざかり 男が介護するとき』文理閣
- 厚生労働省大臣官房統計情報部1999『国民生活基礎調査 平成10年』
(http://www1.mhlw.go.jp/toukei/h10-ktyosa/index_8.html, 2006.12.18)
- 松本一生 2003「痴呆の遠距離介護と家族援助の課題」『家族療法研究』20（3）：203-206
- Merrill, D. M., 1997, Caring for Elderly Parents, Auburn House
- 鍋山祥子2007「別居子による老親ケアと地域福祉力 - 遠距離介護を可能にする地域ケアシステムに関する調査より -」『東アジア研究』5：1-17

- 鍋山祥子2008a「遠距離介護を可能にする地域ケアシステム(上) - 質問紙調査結果の分析 -」
『山口経済学雑誌』56(5):21-38
- 鍋山祥子2008b「遠距離介護を可能にする地域ケアシステム(下) - 質問紙調査結果の分析 -」
『山口経済学雑誌』57(1):1-20
- 中川敦 2004 「遠距離介護と親子の居住形態: 家族規範との言説的な交渉に注目して」『家族社会学研究』15(2):89-99
- 中川敦 2006 「実の娘による「遠距離介護」経験ときょうだい関係 - なぜ男きょうだいを持つ娘が通うのか -」『家族研究年報』31:42-55
- 直井道子1998「福祉社会の家族と高齢者介護」青井和夫・高橋徹・庄司興吉編『福祉社会の家族と共同意識』梓出版社, 118-134
- 西野淑美 2004 「成人子の介護参加と家族の時間的距離」『社会福祉』45:59-67
- 岡村清子 1984 「老人と別居子の相互援助関係」『社会老年学』19:18-31
- 太田差恵子 1998 『もうすぐあなたも遠距離介護』北斗出版
- 太田差恵子 2003 『遠距離介護』岩波書店
- 総務省『平成15年 住宅・土地統計調査』
- 総務省『平成20年 住宅・土地統計調査(速報集計)結果の概要』
(<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/pdf/giy05.pdf>, 2009.12.21)
- 津止・齋藤 2007 『男性介護白書』かもがわ出版
- 安岡厚子 2003 『別居介護』創元社
- 横山博子・岡村清子・松田智子・安藤孝敏・古谷野亘 1994 「老親と別居子の関係」『老年社会科学』15(2):119-124